

ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YOMA)

転換期を迎えるミャンマー情勢。不動産開発事業の豊富な未引渡しプロジェクトと堅調な食品・飲料事業が牽引へ

シンガポール | 総合型不動産 | 業績フォロー

BLOOMBERG YOMA:SP | REUTERS YOMA.SI

- 2026/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比19.3%増、コアEBITDAが49.6%増。土地開発事業と食品・飲料事業に加えて自動車事業が堅調。
- ミャンマーは総選挙を経て3月末頃に審議会の発足と大統領の選出を予定。政権の正統性を巡って西側諸国と中印露の対立が予想される。
- 不透明な外部環境下でも、不動産開発事業における豊富な未引渡しプロジェクトと堅調な食品・飲料事業が業績をけん引すると見込まれる。

What is the news?

11/11発表の2026/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期19.3%増の113.6百万USD、例外的要因を除くコアEBITDAが同49.6%増の20.5百万USD。従来から堅調だった土地開発事業と食品・飲料(F&B)事業に加え、自動車事業の拡大が増収に寄与した。さらに土地開発事業における粗利益率の改善やモバイル金融サービスに関連した利息収益(その他の利益に計上)および支払いコミッション率の縮小が利益面で寄与した。

1Hの主な事業セグメント別売上高は以下の通り。①土地開発事業は前年同期比29.5%増の68.5百万USD。その内、新しく完成したプロジェクトであるスターシティのARAおよびパンラインのサンダクーの2つのプロジェクトが売上構成比で56%を占めたほか、Pun Hlaing Estateやスターシティの建設中のプロジェクトからも引き渡しが進んだ。②土地サービス事業は29.7%増の4.8百万USD。③モバイル金融サービス事業は32.5%減の10.4百万USD。④リース事業は8.0%減の2.3百万USD。⑤食品・飲料(F&B)事業は同19.1%増の18.1百万USD。⑥自動車事業は2.2倍の7.1百万USDだった。

How do we view this?

ミャンマー総選挙の初回投票が12/28に始まった。2021年のクーデターで結果が無効となった20年の前回総選挙から5年ぶり。投票は3回にわたって段階的に実施し、最終結果は2026年1月末をめどに公表される。3月末ごろに新議会が発足し大統領を選出する見通しだ。軍政の受け皿となる連邦団結発展党(USDP)など親軍政党の優位が濃厚で、軍政は現在の権力を維持しながら「民政移管」を演出できるとみている。中国・ロシア・インドなど支援が受けられるようになるポジティブな見通しの一方で、政権の正統性への疑念から西側諸国からの経済制裁が続く可能性もあり、総選挙の実施が同社の業績に与える影響は不透明さを払拭できないといえるだろう。

そのような中でも、同社の不動産開発事業は、今後18-24ヶ月以内に収益計上が見込まれる未引渡しプロジェクトが93.0百万USDある。さらに、食品・飲料(F&B)事業ではケンタッキー・フライドチキン(KFC)の加盟店や麺料理チェーンのYKKOが消費者需要の高まりを背景に堅調に店舗数を拡大しており、堅調に推移すると見込まれる

業績推移

※参考レート 1SGD=123.5円

事業年度	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3F	2027/3F
売上高(百万USD)	123	220	205	-	-
当期利益(百万USD)	-41	18	9	-	-
EPS(SGD)	-0.02	0.01	0.00	-	-
PER(倍)	-	4.40	-	-	-
BPS(SGD)	0.20	0.16	0.15	-	-
PBR(倍)	0.76	0.28	0.51	-	-
配当(SGD)	0.00	0.00	0.00	-	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-	-

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(SGD) - (予想はBloomberg)
終値(SGD) 0.085 2026/1/13

会社概要

ヤンゴン証券取引所上場のファースト・ミャンマー・インベストメント(FMI)とともに、華僑系実業家のサージ・パン氏が率いるミャンマー財閥であるヨマ・グループの中核を構成する。2006年にシンガポール証券取引所のメインボードに上場した。

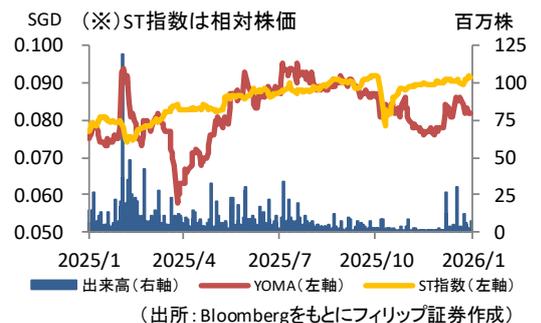
サージ・パン氏は1960年代、ミャンマー国軍が政治の実権を握ると中国に渡り、その後香港で始めた不動産事業で成功を収めた。90年代に帰国してヨマ・グループの母体であるサージ・パン・アンド・アソシエイツを設立した。軍政と一定の距離を置き、米国の制裁対象にならなかった。フィリピンの財閥アヤラグループが第2位の大株主。

FMIが主に外資規制がある銀行や病院事業を運営するのに対し、同社グループは①不動産開発や②KFCなどの飲食チェーン、③自動車販売、④モバイル・ファイナンスを手掛ける。

FMIはサージ・パン氏が直轄するが、同社グループのCEO(最高経営責任者)は息子のメルビン・パン氏に引き継いでいる。

企業データ(2026/1/13)

ベータ値	1.21
時価総額(百万SGD)	201
企業価値=EV(百万SGD)	524
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	0.3



主要株主(2026/1)

	(%)
1.Pun Serge	26.24
2.Ayala Fernando M Zobel de	13.86
3.KOPERNIK GLOBAL INVESTORS LLC	6.53

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
+81 3 3666 6980
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。